

事務事業名		消防施設整備事業(屯所)		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	015 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間																									
	施策名	22 防災対策の推進		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)																									
	基本事業名	05 消防体制の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 09 01 03 01																									
所属	部課名	大船渡消防署		事務事業区分																									
	課長名	菊池 一夫		A 政策事業 B 施設整備																									
	係名	庶務係	電話 27-3589	C 施設管理 D 補助金等																									
	担当者	新沼 博	内線 433	E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・老朽化した消防屯所の新築および消防屯所の下水道施設を公共下水道施設に接続する事業。 ・主な業務として、消防屯所整備における計画立案、地権者交渉、敷地測量・設計監理・消防屯所解体・下水道接続の業務委託、工事入札、契約、完成検査、消防団への引き渡しである。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・令和元年度当初事業であった消防屯所1棟を新築、また、それに伴う宮野貝塚遺跡発掘調査に伴う事業を行った。 ・令和元年度当初事業であった消防屯所下水道施設接続業務を1件実施した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・消防屯所1棟新築	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 屯所新築工事数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>イ 下水道接続工事数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 屯所新築工事数	棟	イ 下水道接続工事数	件	ウ	
名称	単位									
ア 屯所新築工事数	棟									
イ 下水道接続工事数	件									
ウ										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
・消防屯所	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 全消防屯所数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>キ 下水道未接続消防屯所数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 全消防屯所数	棟	キ 下水道未接続消防屯所数	棟	ク	
名称	単位									
カ 全消防屯所数	棟									
キ 下水道未接続消防屯所数	棟									
ク										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
・地域の消防・防災活動の拠点として整備される。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 新築した消防屯所</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>シ 下水道に接続した消防屯所数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 新築した消防屯所	棟	シ 下水道に接続した消防屯所数	棟	ス	
名称	単位									
サ 新築した消防屯所	棟									
シ 下水道に接続した消防屯所数	棟									
ス										
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)										
・火災や災害活動の拠点となり、有効な活動につながる										

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円	6,200	5,700	2,500	89,900	32,900	33,500
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	9,585	21,432	7,224	9,916	12,129	13,227
	事業費計 (A)		千 円	15,785	27,132	9,724	99,816	45,029	46,727	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	3	3	2	
		延べ業務時間	時 間	720	720	360	1,080	1,800	1,800	
		人件費計 (B)	千 円	2,880	2,880	1,440	4,320	7,200	7,200	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	18,665	30,012	11,164	104,136	52,229	53,927
⑤活動指標			ア	棟	0	0	1	2	1	1
			イ	件	0	0	0	1	1	0
			ウ							
⑥対象指標			カ	棟	0	0	1	2	1	1
			キ	棟	0	0	0	1	1	0
			ク							
⑦成果指標			サ	棟	0	0	1	2	1	1
			シ	棟	0	0	0	1	1	0
			ス							

事務事業ID	1095	事務事業名	消防施設整備事業(屯所)
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 主要施策、消防施設費消防屯所新築事業(継続)による。下水道接続は、大船渡市下水道条例施行による。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 老朽化した消防屯所を新築し、地域防災の活動拠点として機能の充実を図り、また、団員の士気の高揚と地域作りの場としての役割を担っている。
 下水道接続については、公共下水道施設敷設工事終了に伴い、その地域の公共施設は下水道工事を実施している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 安全なまちづくりの拠点としての消防屯所の新築は地域住民からも多くの期待を寄せられている。
 公共下水道施設への接続工事は当然のこととして受け止められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	安全なまちづくりの拠点として、消防行政執行にあたって継続的に老朽化した消防屯所の新築は実施していかなければならない事項である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	消防行政にあたっては継続的に実施しなければならない事項である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	年々、消防屯所は老朽化しており、強いてはそれが消防団員の士気の低下、新入団者の減少の一因にもなっていることから計画的に実施していかなければならない。また、下水道接続については、公共下水道施設敷設済み地域の拡大によって、接続工事をしなければならない消防屯所が発生する。
あつた 消防 屯所 下水道 施設	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	消防屯所が地域の安全なまちづくりに果たす役割は大であり地域住民に安心感を与え、地域住民からの期待に応えられるものとなっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	・消防団員の士気の低下 ・地域住民からの消防に対する期待度の低下、失望感を招く。 ・大船渡市下水道条例に違反することとなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	消防屯所に必要な機能、面積を考慮する必要があることから精査検討して入札に諮っており事業費削減の余地はない。また、下水道接続については、精査検討して入札に諮っており事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	入札により外部発注となり、人件費削減には結びつかない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	消防屯所の新築事業並びに消防屯所の下水道施設接続工事は自治体の行政責任である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・消防屯所新築は、団員の士気高揚、地域の拠点としての安全、安心なまちづくりを推進していく上で継続して老朽化屯所の建て替えを実施していかなければならないことから現状どおり継続して事業を実施する。 ・下水道施設は、下水道地区拡大に伴い消防屯所の下水道を接続することとなり、現状どおり継続して事業を実施する。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	消防屯所は各地域の防災活動の拠点となるべき施設であり、老朽化屯所は逐次更新建て替える必要がある。なお、新築にあたっては耐久性や安全性について十分に考慮されなければならない。また、消防屯所の下水道工事については環境保全の面からも積極的に行う必要がある。